

第42期中間事業報告書

2002年9月1日～2003年2月28日

株式会社 ファーストリテイリング



売上高は1653億8105万円(前年比80.7%)
経常利益は233億6271万円(前年比60.5%)となりました

中間配当金を1株につき20円とさせていただきます

出店44店舗、うち28店舗のスクラップ&ビルドを進めました

中国・上海にユニクロ3店舗をオープンしました

全社的な経費コントロールが、成果をあげています

フリースリサイクルにおいてお客様から回収されたフリースが
9万点を超えました(2003年3月現在)

株主のみなさまへ

第42期中間事業報告書をお届けいたします。上期は、まだ前年水準には及ばないものの計画どおりの売上高と収益をあげることができました。「商品戦略」「経費コントロール」という2つの大きな方向性が正しく機能し、復活への確かな手ごたえを感じています。

この上期、まず、商品戦略をがらっと変えました。ベーシックに、いままでにないファッション性を入れた商品をつぎつぎと開発、発売しました。行き過ぎた面もありますが、新しい挑戦をしたことでファッション性を取り入れることの「良いところ」「悪いところ」がはっきりしました。ファッション性をどの程度入れれば、ユニクロのお客様に一番受け入れられるか。メンズとウィメンズに求められる違いはどこか。今後は、さらにそうした明確になった部分を研究し、より新鮮で魅力あふれる商品を追求していきます。

次に、非常にうまくいったのが、経費コントロールです。経営とは、売上高に応じて経費を使っていくということであり、その意味で「経営の質」は確実に向上しました。

いまが大きな転換期であることはまちがいありません。残念ながら、海外事業、新規事業は収益に未貢献の状況ですが、ただ、これら事業への挑戦は続けていきます。玉塚新社長による実行力を活かしながら、まずは全社で最優先課題であるユニクロ事業の完全復活を遂げ、世界市場にも順次挑戦していきます。その姿勢こそが、ユニクロであると思っています。



代表取締役会長兼CEO
柳井 正



スピード、変化する力、実行力

ファッション性があるニューベーシックをつくります 商品開発 P6

スピードを上げ、企画から販売までのリードタイムを短縮します 生産戦略 P8

地域一番店を目標に出店、全国1000店舗をめざします 出店戦略 P9

中国・上海へ出店。英国は一旦縮小、体制を強化します グループ戦略 P10

高収益であること。それがユニクロの強みです ビジネスモデル P11

連結決算・単体決算 財務データ P12～

商品開発

ファッション性があるニューベーシックをつくります

■最近の動き

【ウィメンズ】

- 売上構成比の拡大
- ファッション性があるシーズン商品の好調
 - 定番ベーシック商品の充実

【メンズ】

生活に密着した新しいベーシックの追求

【キッズ】

Boys、Girlsとターゲットを明確にした商品を投入してラインナップを充実

【ベビー】

- 集客に大きく貢献
- 取り扱い店舗約200店舗へ

◎「ファッション性があるニューベーシックをつくる」という意思決定が正しかったと実感しています。とくにウィメンズでは、シーズン性の高い商品の強化に取り組み、成果が出てきました。また、キャンペーン商品など定番のベーシック商品も、素材・シルエット・カラーにこだわるなど、さらに充実を図りました。こうした施策により、ウィメンズ全体の構成比は23.0%と前年同期(20.8%)と比較して2.2ポイントアップすることができました。

◎メンズは、ファッション性に振りすぎた部分もあり、これを修正していきます。男性の生活、男性のニーズを深く掘り下げて、いままでのファッションメーカーが開発していない新しいベーシックをつくりたいと考えます。そのために価値の高い素材を追求し、他社にないカラーバリエーションを豊富にそろえていきます。

◎ベビーの発売が、集客に大きく貢献中です。今後は商品ラインナップの充実はもちろん、取り扱い店舗数を5月末には約200店舗まで拡大予定です。キッズについても、2002年秋から本格的に「Boys」「Girls」に分け、かわいらしく魅力的な商品の開発につとめています。

◎「新しいベーシックとはどういうものなのか」「ウィメンズとメンズのファッション性の違いはどこにあるのか」上期は、その答えがはっきりしてきました。お客様が求めている服を、すばやく、きめ細かく商品化するための年6回企画体制もつくりました。こうした方向性をもう一度検証しながら、ユニクロはお客様が求められる新しいベーシックに挑戦していきます。

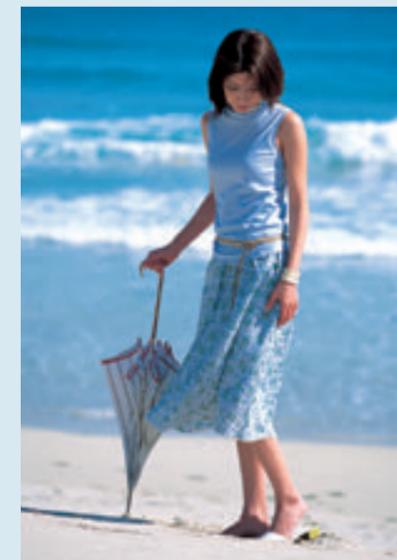
◎ **デザイン研究室** 開設から1年たち、商品力の向上に実力を発揮しています。国内外の優秀なデザイナーを登用することで全体的な質があがりました。さらに、外部デザイナーとのコラボレーションなど、新しい試みにも挑戦しています。いまお客様が何を求めているか。それを具体化する商品開発をミッションに、世界中に受け入れられる、日本発のユニクロのニューベーシックを追求しています。



WOMENドライストレッチUネックT(半袖)
WOMENドライイージーパンツ



ハンドカットT(半袖)



WOMENフラワープリントスカート



ワンウォッシュレギュラーフィットジーンズ



KIDSパネルチェックシャツ(半袖)
KIDSイージーシューズ



BABYワッフルパーカ

生産戦略

スピードを上げ、企画から販売までのリードタイムを短縮します

■最近の動き

【年6回企画への対応】

柔軟・迅速・効率的な生産コントロールによるリードタイム短縮

【システムインフラの導入・強化】

色・サイズごとの生産計画情報・生産実績情報をタイムリーに共有できる体制

【中国・工場コンベンション開催】

委託工場とのパートナーシップの強化（2003年1月開催）

◎より完成度の高いユニクロモデルへ進化させるために、商品企画から商品生産までのリードタイムを短縮し、これまでよりサイクルが速い年6回サイクルに対応しています。これは「ファッション性があるニューベーシック」の実現への必要不可欠の改革です。スピードを上げ、そのシーズンで一番欲しい商品がユニクロでみつかるような体制がすでに動き出しています。

◎現在、すべての業務を刷新する全社的な業務システムが構築されようとしています。生産体制においては日本から生産計画情報をタイムリーに流し、中国の工場側もその情報によって増産・減産するといった柔軟・迅速な生産を実行していきます。

◎2003年1月には、中国・上海で第2回目の工場コンベンションを開催。委託工場の経営者の方々と、私たちの経営陣が一同に会し、これからのユニクロの戦略や課題を共有することで、さらに一体感を強めています。

◎**匠プロジェクト** 私たちは、中国にある工場の生産管理をほかの誰かに任せることなく、自分たちの手で行っています。その中心メンバーが、日本人のベテラン技術者集団「匠チーム」。素材の厳選から紡績、染色、編み立て、縫製、工場管理など各専門分野で30～45年の豊かな経験を持つ技術者たちです。服をつくることの本質とは、何か。それを知る技術者たちの情熱ある指導によって、ユニクロ商品の品質を世界最高レベルまで到達させ、さらに日本と中国の志ある若い技術者へと伝承することがミッションです。

出店戦略

地域一番店を目標に出店、全国で1000店舗をめざします

近畿 107店舗

三重 8 滋賀 6
京都 14 大阪 43
兵庫 26 奈良 7
和歌山 FC3

中国・四国 51店舗

鳥取 3 島根 FC2
岡山 5・FC2 広島 14
山口 3・FC4
徳島 4 香川 4
愛媛 7 高知 3

九州 56店舗

福岡 21・FC1 佐賀 3
長崎 7 熊本 7
大分 6 宮崎 5
鹿児島 6

沖縄 4店舗

北海道 18店舗

東北 36店舗

青森 6 岩手 3
宮城 10 秋田 4
山形 6 福島 7

関東 227店舗

茨城 11 栃木 12
群馬 9 埼玉 32
千葉 30 東京 81
神奈川 52

中部 89店舗

新潟 8 富山 4
石川 5 福井 4
山梨 2 長野 6
岐阜 11 静岡 14
愛知 33・FC2

国内店舗数 588店舗
・直営店 574店舗
・フランチャイズ(FC)店 14店舗
(2003年2月28日現在)

◎2002年11月にオープンした神戸三宮店は、日本最大級の売場面積を誇り、ユニクロの全ラインナップを取り揃えています。こうした大型店を中心に、数年以内に国内1000店舗をめざしています。規模の追求だけでなく、ユニクロ1店1店が「地域一番店」を志し、お客様に喜ばれる質の高い店舗になることが目標です。新店については高効率を大前提に、商品ラインナップの拡充（ウィメンズ、キッズ、ベビー等）に対応できる売場面積200坪以上の大型店を出店し、またスクラップ&ビルドによる店舗大型化を進め、ダイレクト販売までふくめた「いつでも、だれでも、どこでも買える」販売チャネルの構築をしています。



神戸三宮店

グループ戦略

中国・上海へ出店。英国は一旦縮小、体制を強化します

海外事業

◎英国事業は、まず確実に収益をあげることを最優先するため、今年8月をめどに21店舗からロンドン周辺の5店舗に縮小します。英国事業をあきらめる、ということではなく、ふたたび拡大するための強い体質を整えるものです。海外市場に挑戦し続けるのは、海外から競合企業がどんどん日本に来る状況で、ユニクロも世界市場で競争に勝ち残れなければ国内でも通用しなくなるからです。

◎中国事業は2002年9月に出店をスタート。現3店舗に加え、2003年春には2店舗、秋冬にも数店舗オープンする予定です。英国を教訓に、ポテンシャルの高い中国市場のなかで、自立しながら堅実な事業を展開していきます。



上海・四川北路東泰店

新規事業

◎株式会社エフアール・フーズが、「SKIP」というブランドで野菜とくだものなど食品の販売を開始しました。11月、まずインターネット通信販売からスタート。2003年5月14日には、松屋銀座に第1号店がオープンします。「永田農法」によって栽培された、おいしくて安心な食品をお届けしています。

◎ユニクロが成功したのは、新しいビジネスモデルを繊維・衣料産業に展開したからです。食品、農業も変革が遅れている産業だからこそビジネスチャンスがあるのではないのでしょうか。日本は戦後最大の「構造転換期」であり、あらゆる産業が制度疲労していますが、そのような産業こそ新しいやり方で商売をすれば、収益をあげて事業を拡大させるチャンスがあると考えています。

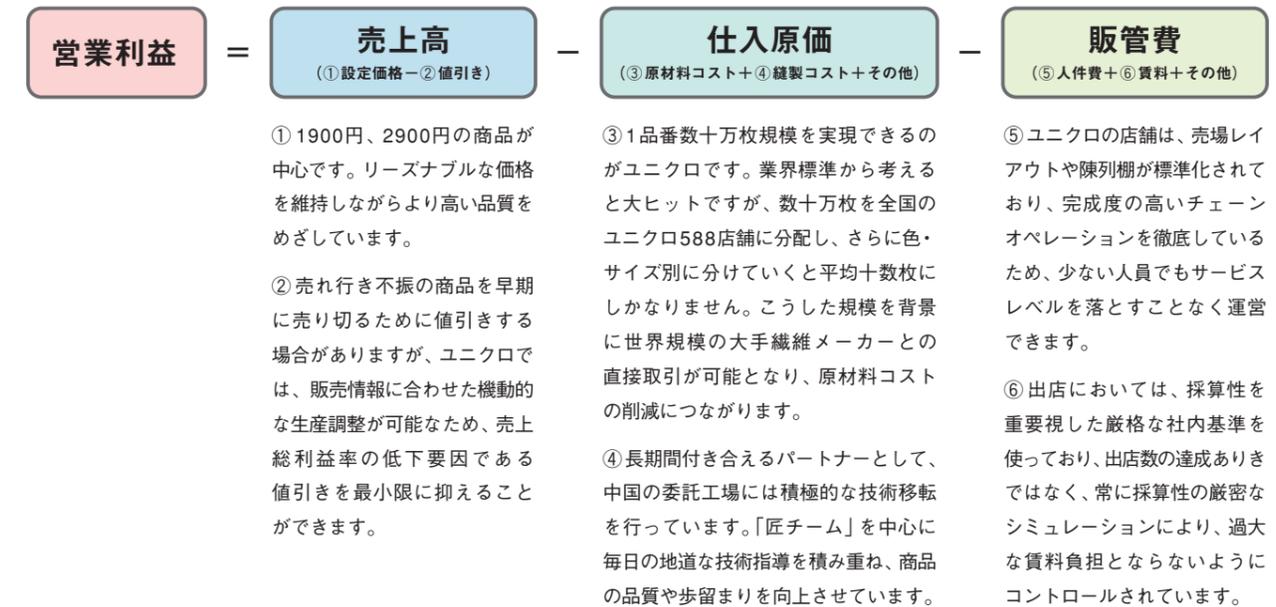


全国を移動販売したSKIPのトラック

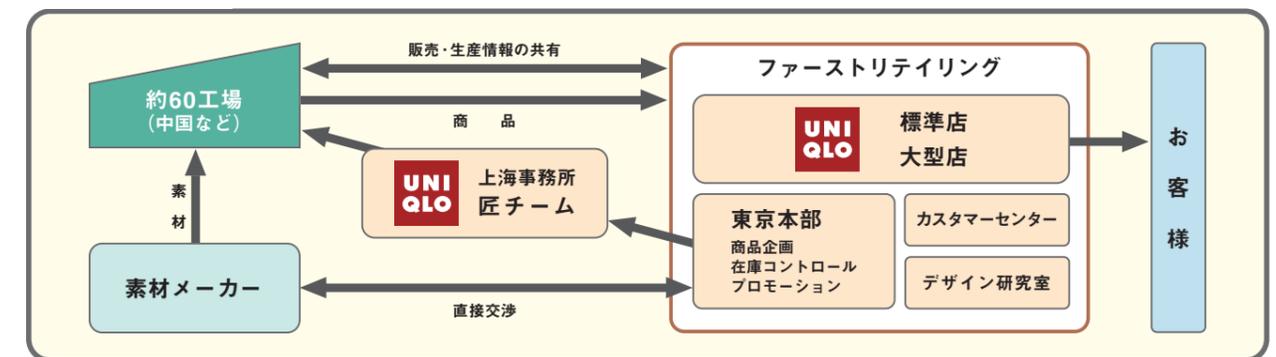
ビジネスモデル

高収益であること。それがユニクロの強みです

◎安い価格で、なぜ高収益を上げられるのか。



■ビジネスモデル図



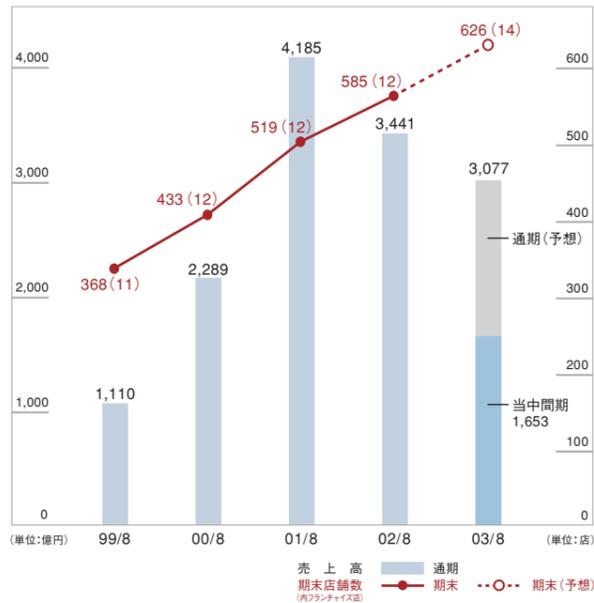
5年間の業績推移

※第41期より、連結決算を実施しており、第41期以降については配当性向を除き、連結ベースのデータを記載しております。

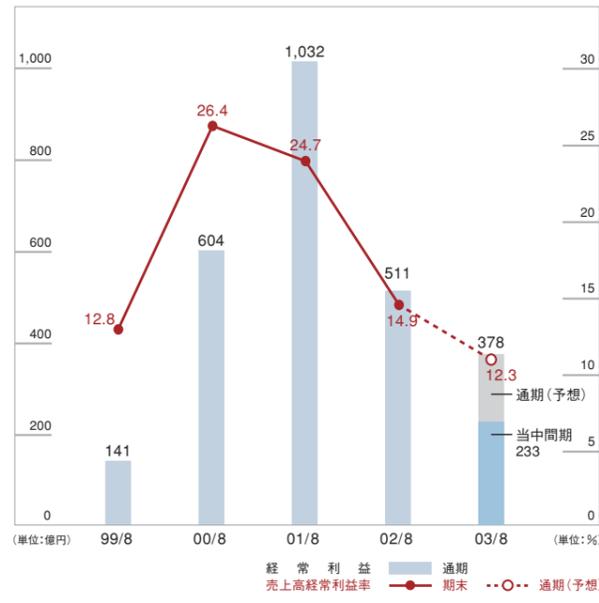
回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期中間
決算年月	1999年8月	2000年8月	2001年8月	2002年8月	2003年2月
売上高	111,081	228,985	418,561	344,170	165,381
経常利益	14,165	60,480	103,217	51,110	23,362
当期純利益	6,816	34,514	59,192	27,850	11,888
資本金	3,174	3,273	3,273	3,273	3,273
(発行済株式総数)	(26,461,005)	(26,518,414)	(53,036,828)	(101,718,414)	(101,716,961)
純資産額	33,618	66,408	120,123	123,631	133,328
総資産額	73,551	153,260	253,413	210,921	237,675
自己資本比率	45.7	43.3	47.4	58.6	56.1

※自己株式を除いております。

売上高・店舗数



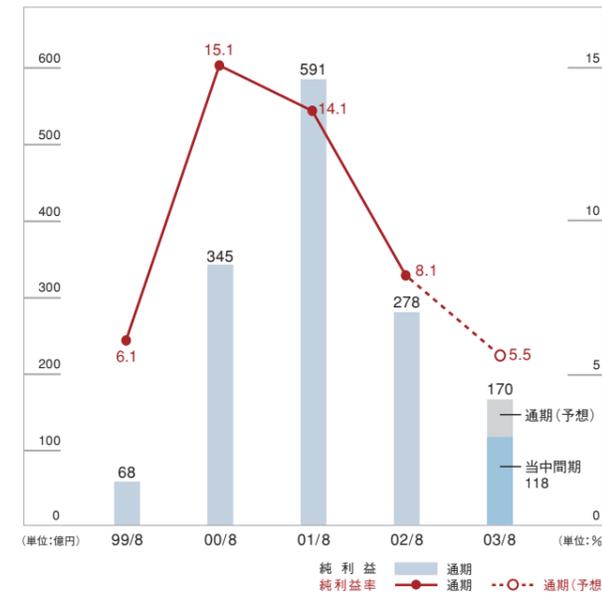
経常利益・売上高経常利益率



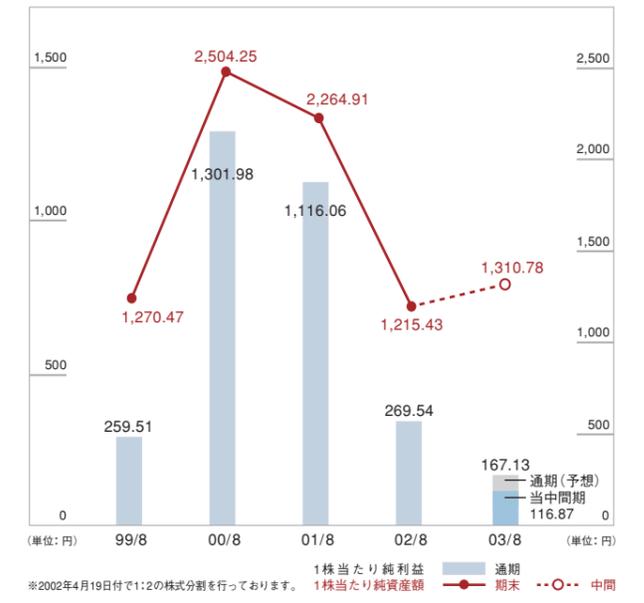
回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期中間
決算年月	1999年8月	2000年8月	2001年8月	2002年8月	2003年2月
1株当たり純資産額	1,270.47	2,504.25	2,264.91	1,215.43	1,310.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	27.00 (7.00)	150.00 (50.00)	120.00 (60.00)	55.00 (35.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益	259.51	1,301.98	1,116.06	269.54	116.87
株主資本当期純利益率	22.9	69.0	63.5	22.5	9.3
総資本当期純利益率	11.2	30.4	29.1	13.2	5.3
配当性向	10.46	11.50	10.73	17.70	18.01
店舗数 (内フランチャイズ店)	368 (11)	433 (12)	519 (12)	585 (12)	612 (14)
従業員数	1,055	1,265	1,598	1,853	1,885

※2002年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、本表では分割調整後の配当額を記載しております。※従業員にはパート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び被出向社員は含んでおりません。

純利益・売上高純利益率



1株当たり純資産額・1株当たり純利益



※2002年4月19日付で1:2の株式分割を行っております。1株当たり純資産額 1株当たり純利益

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2002年2月28日現在)	当中間期 (2003年2月28日現在)	前期 (2002年8月31日現在)		前中間期 (2002年2月28日現在)	当中間期 (2003年2月28日現在)	前期 (2002年8月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	105,187	97,801	67,771	買掛金	67,284	53,205	48,146
受取手形及び売掛金	3,625	2,990	3,143	短期借入金	1,944	3,695	1,809
有価証券	38,019	39,588	39,490	一年以内返済予定長期借入金	—	3,000	—
たな卸資産	33,467	26,015	30,995	未払法人税等	15,300	12,018	—
為替予約	75,513	20,598	19,228	為替予約繰延ヘッジ利益	75,513	20,598	19,228
その他	1,436	4,119	5,971	その他	9,226	11,045	13,402
貸倒引当金	△9	△5	△4	流動負債合計	169,269	103,563	82,586
流動資産合計	257,239	191,107	166,596	II 固定負債			
II 固定資産				長期借入金			
有形固定資産				4,000	—	4,000	
建物	9,946	12,783	11,492	退職給付引当金	129	—	—
その他	4,090	4,370	4,418	その他	649	783	703
有形固定資産合計	14,036	17,153	15,910	固定負債合計	4,778	783	4,703
無形固定資産	485	971	783	負債合計			
投資その他の資産				174,048	104,346	87,290	
敷金・保証金	10,544	11,673	11,156	(資本の部)			
建設協力金	13,880	15,493	14,309	I 資本金			
その他	1,906	1,282	2,188	3,273	3,273	3,273	
貸倒引当金	△24	△6	△24	II 資本剰余金			
投資その他の資産合計	26,308	28,442	27,630	11,578	11,578	11,578	
固定資産合計	40,829	46,567	44,324	III 利益剰余金			
				121,950	134,394	124,686	
資産合計	298,069	237,675	210,921	IV その他有価証券評価差額金			
				3,212	134	180	
				V 為替換算調整勘定			
				22	△26	△66	
				VI 自己株式			
				△16,017	△16,026	△16,021	
				資本合計			
				124,021	133,328	123,631	
				負債及び資本合計			
				298,069	237,675	210,921	

(注) 中間連結財務諸表規則の改定に伴い、前期において「資本準備金」、「連結剰余金」と表示していた項目は、それぞれ「資本剰余金」、「利益剰余金」として表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期		当中間期		前期	
	自 2001年9月1日 至 2002年2月28日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日
I 売上高	204,859	100.0	165,381	100.0	344,170	100.0
II 売上原価	114,175	55.7	94,376	57.1	193,765	56.3
売上総利益	90,684	44.3	71,004	42.9	150,405	43.7
III 販売費及び一般管理費	52,305	25.6	47,815	28.9	99,987	29.0
営業利益	38,378	18.7	23,189	14.0	50,418	14.7
IV 営業外収益	686	0.3	467	0.3	1,425	0.4
V 営業外費用	477	0.2	293	0.2	734	0.2
経常利益	38,587	18.8	23,362	14.1	51,110	14.9
VI 特別利益	—	—	9	0.0	109	0.0
VII 特別損失	700	0.3	334	0.2	773	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	37,886	18.5	23,037	13.9	50,445	14.7
法人税、住民税及び事業税	14,951	—	12,059	—	19,878	—
法人税等調整額	1,380	—	△910	—	2,717	—
中間(当期)純利益	21,555	10.5	11,888	7.2	27,850	8.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期		当中間期		前期	
	自 2001年9月1日 至 2002年2月28日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日
I 連結剰余金期首残高	104,216	—	—	—	104,216	—
II 連結剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
配当金	3,171	—	—	—	6,731	—
役員賞与	649	—	—	—	649	—
合計	3,820	—	—	—	7,380	—
III 中間(当期)純利益	21,555	—	—	—	27,850	—
IV 連結剰余金中間(期末)残高	121,950	—	—	—	124,686	—
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高	—	—	—	11,578	—	—
II 資本剰余金中間期末残高	—	—	—	11,578	—	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高	—	—	—	124,686	—	—
II 利益剰余金増加高	—	—	—	11,888	—	—
中間純利益	—	—	—	11,888	—	—
III 利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	2,034	—	—
役員賞与	—	—	—	145	—	—
合計	—	—	—	2,179	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高	—	—	—	134,394	—	—

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2002年2月28日現在)	当中間期 (2003年2月28日現在)	前期 (2002年8月31日現在)		前中間期 (2002年2月28日現在)	当中間期 (2003年2月28日現在)	前期 (2002年8月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金	105,004	96,203	67,351	買掛金	66,729	52,131	47,637
受取手形	942	789	670	一年以内返済予定長期借入金	—	3,000	—
売掛金	2,682	2,144	2,472	未払法人税等	15,300	12,018	—
有価証券	38,019	39,588	39,490	為替予約繰延ヘッジ利益	75,513	20,598	19,228
たな卸資産	32,232	23,576	29,333	関係会社事業整理損失引当金	—	695	—
為替予約	75,513	20,598	19,228	その他	9,325	9,273	12,442
その他	1,425	5,037	5,646	流動負債合計	166,868	97,716	79,308
貸倒引当金	△9	△5	△4	II 固定負債			
流動資産合計	255,811	187,931	164,189	長期借入金	4,000	—	4,000
II 固定資産				退職給付引当金	129	—	—
有形固定資産				その他	649	783	703
建物	9,439	10,510	9,818	固定負債合計	4,778	783	4,703
その他	4,040	4,005	4,209	負債合計			
有形固定資産合計	13,479	14,516	14,027	171,647	98,500	84,011	
無形固定資産	376	793	597	(資本の部)			
投資その他の資産				I 資本金	3,273	3,273	3,273
敷金・保証金	10,515	11,606	11,125	II 資本剰余金	11,578	11,578	11,578
建設協力金	13,880	15,493	14,309	資本準備金	11,578	11,578	11,578
その他	3,486	4,949	7,505	III 利益剰余金	123,830	137,824	128,708
貸倒引当金	△24	△6	△24	利益準備金	818	818	818
投資その他の資産合計	27,858	32,041	32,917	任意積立金	96,100	122,100	96,100
固定資産合計	41,714	47,352	47,542	中間(当期)未処分利益	26,911	14,905	31,789
資産合計	297,525	235,284	211,732	IV その他有価証券評価差額金	3,212	134	180
				V 自己株式	△16,017	△16,026	△16,021
				資本合計	125,878	136,784	127,720
				負債及び資本合計	297,525	235,284	211,732

(注) 中間財務諸表等規則の改定により、前期において「資本準備金」と表示していた項目を「資本剰余金」、「利益準備金」、「その他の剰余金」と表示していた項目を「利益剰余金」と表示しております。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前中間期		当中間期		前期	
			[自 2001年9月1日 至 2002年2月28日]	%	[自 2002年9月1日 至 2003年2月28日]	%	[自 2001年9月1日 至 2002年8月31日]	%
I 売上高	204,157	100.0	161,975	100.0	341,640	100.0		
II 売上原価	113,810	55.8	91,993	56.8	192,088	56.2		
売上総利益	90,347	44.2	69,981	43.2	149,552	43.8		
III 販売費及び一般管理費	50,473	24.7	43,869	27.1	95,541	28.0		
営業利益	39,873	19.5	26,112	16.1	54,011	15.8		
IV 営業外収益	667	0.3	464	0.3	1,407	0.4		
V 営業外費用	427	0.2	215	0.1	644	0.2		
経常利益	40,113	19.6	26,361	16.3	54,774	16.0		
VI 特別利益	—	—	9	0.0	109	0.0		
VI 特別損失	700	0.3	6,504	4.0	773	0.2		
税引前中間(当期)純利益	39,412	19.3	19,865	12.3	54,109	15.8		
法人税、住民税及び事業税	14,951	7.3	12,059	7.4	19,874	5.8		
法人税等調整額	1,380	0.7	△3,489	△2.1	2,717	0.8		
中間(当期)純利益	23,080	11.3	11,295	7.0	31,518	9.2		
前期繰越利益	3,830		3,610		3,830			
中間配当額	—		—		3,560			
中間(当期)未処分利益	26,911		14,905		31,789			

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期		
		自 2001年9月1日 至 2002年2月28日	自 2002年9月1日 至 2003年2月28日	自 2001年9月1日 至 2002年8月31日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前中間(当期)純利益	37,886	23,037	50,445
	減価償却費及びその他償却費	936	1,159	1,941
	貸倒引当金の増減額	2	△17	△2
	退職給付引当金の増減額	23	—	△105
	受取利息及び受取配当金	△381	△222	△676
	支払利息	247	164	406
	為替差益	△146	△45	△95
	有形固定資産除売却損益	664	222	709
	役員賞与の支払額	△649	△145	△649
	売上債権の減少額	59	148	541
	たな卸資産の増減額	△3,051	5,058	△647
	仕入債務の増減額	3,685	4,901	△15,367
	その他資産の増減額	535	848	△2,312
	その他負債の増減額	△6,366	△2,201	△1,733
	小計	33,446	32,909	32,455
	利息及び配当金の受取額	381	231	676
	利息の支払額	△276	△173	△420
法人税等の支払額	△30,151	△40	△52,073	
法人税等の還付額	—	1,695	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399	34,621	△19,361	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△2,225	△2,573	△5,150
	有形固定資産の売却による収入	—	13	—
	建設協力金回収による収入	723	836	1,505
	建設協力金増加による支出	△1,720	△2,019	△2,938
	敷金保証金回収による収入	303	231	632
	敷金保証金増加による支出	△1,320	△744	△2,290
	預り保証金増加による収入	109	152	244
	預り保証金減少による支出	△10	—	△20
	貸付金の増加による支出	△50	—	△53
	関係会社への出資による支出	△1,165	—	△1,215
	無形固定資産の取得による支出	△516	△164	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△4,269	△9,927	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	長期借入金の返済による支出	△3,000	△1,000	△3,000
	短期借入金の純増額	1,944	1,800	1,809
	自己株式の取得による支出	△12,360	△5	△12,364
	長期未払金の返済による支出	△71	△71	△143
	配当金の支払額	△3,168	△2,035	△6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,656	△1,312	△20,431	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,486	12	△867	
V 現金及び現金同等物の増減額	△14,642	29,053	△50,586	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	157,849	107,262	157,849	
VII 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	1,073	—	
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	143,206	137,389	107,262	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称
 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド
 迅銷(江蘇)服飾有限公司
 株式会社 エファール・フーズ

迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エファール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇農風集团股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇農風集团股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。

(2) 非連結子会社の名称

サンロード株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドの中間決算日は11月30日で、株式会社エファール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券
 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの：総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 個別法による原価法
 なお、株式会社エファール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 15年～50年

(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。当該取引に係る損益は、為替予約取引につきましては振当処理の方法により、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

商品部門別売上高

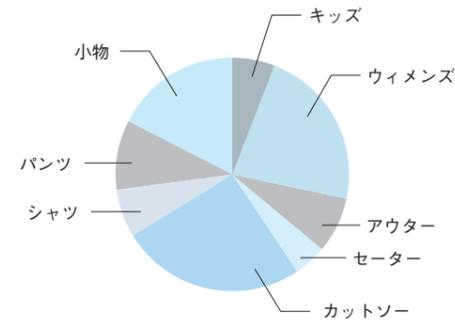
(単位：百万円)

商品部門別	期中間期 〔自 2002年9月1日 至 2003年2月28日〕		前期 〔自 2001年9月1日 至 2002年8月31日〕	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
キッズ	10,693	6.5	19,818	5.8
ウィメンズ	38,054	23.0	76,077	22.1
アウター	15,594	9.4	26,016	7.6
セーター	10,916	6.6	15,665	4.5
カットソー	36,390	22.0	86,665	25.2
シャツ	8,121	4.9	22,933	6.6
パンツ	13,498	8.2	32,782	9.5
小物	28,817	17.4	59,182	17.2
小計	162,087	98.0	339,142	98.5
FCに対する商品供給高	2,188	1.3	3,675	1.1
経営管理料	746	0.4	1,086	0.3
補正費売上高	249	0.2	266	0.1
ユニクロ事業合計	165,272	99.9	344,170	100.0
食品事業合計	108	0.1	—	—
連結売上高合計	165,381	100.0	344,170	100.0

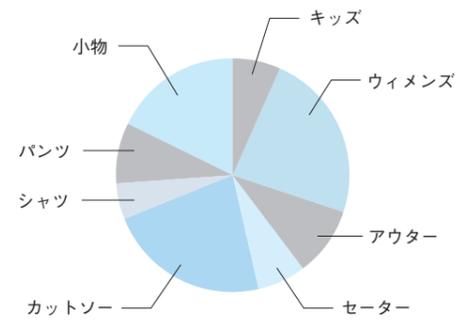
(注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品部門別売上高構成比

前期



当中間期



株式の状況 (2003年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数 (自己名義株式を含む)	106,073,656株
株主数	11,562名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
柳井 正	28,297,284	26.68
柳井一海	9,531,808	8.99
柳井康治	8,390,600	7.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,764,700	4.49
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	4,689,140	4.42
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	4,366,600	4.12
株式会社ファーストリテイリング	4,356,695	4.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,239,538	3.05
野村證券株式会社	2,570,000	2.42
柳井照代	2,327,848	2.19

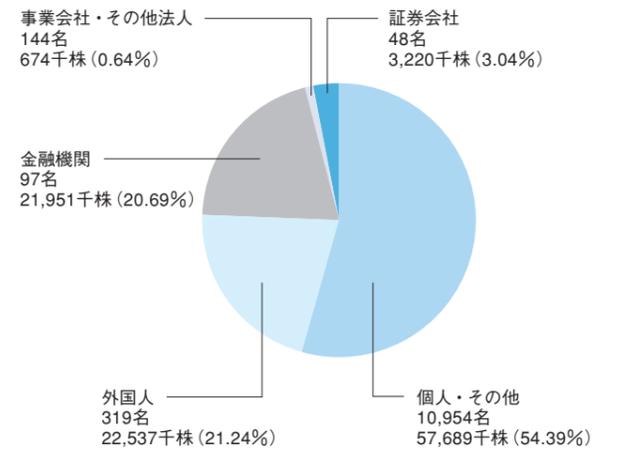
株式分割の推移 (年月は割当日ベース)

年月	株式分割	発行済株式数
1994年 7月	(上場)	7,225,875
1994年10月	1 : 1.5	10,838,812
1995年10月	1 : 2.0	21,677,624
1996年10月	1 : 1.1	23,845,386
1997年10月	1 : 1.1	26,229,924
1999年 8月末	(※)	26,461,005
2000年 8月末	(※)	26,518,414
2000年10月	1 : 2.0	53,036,828
2002年 4月	1 : 2.0	106,073,656

(※) 新株引受権の権利行使による増加

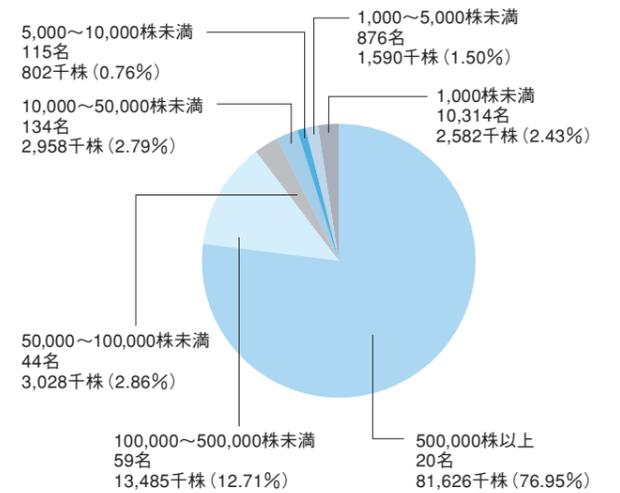
所有者別株式分布状況

11,562名
106,073千株



所有数別株式分布状況

11,562名
106,073千株



会社の概要 (2003年2月28日現在)

商号	株式会社ファーストリテイリング FAST RETAILING CO.,LTD.
本社事務所	山口県山口市大字佐山717番地1
設立	1963年5月1日
資本金	32億7395万円
事業の内容	商品企画・生産・物流・販売までの自社一貫 コントロールにより、高品質・低価格のカジュアル ブランド「ユニクロ」を提供する製造小売業 (SPA)
株式	発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式の総数 106,073,656株 (自己名義株式を含む)
株主数	11,562名
従業員数	1,885名

株主メモ

決算期	毎年8月31日
定時株主総会	毎年11月下旬
同総会議決権行使 株主確定日	毎年8月末日
利益配当金受領 株主確定日	毎年8月末日
中間配当金受領 株主確定日	毎年2月末日
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	電話 (03) 5391-1900 (代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	100株

役員 (2003年2月28日現在)



代表取締役会長兼CEO 柳井 正



代表取締役社長兼COO 玉塚元一



専務取締役 堀端雄二



常務取締役 堂前宣夫



常務取締役 森田政敏



取締役 中嶋修一



取締役兼CFO 大沼直樹



取締役 林 誠

常勤監査役 浦 利治

常勤監査役 岩村清美

監査役 安本隆晴

監査役 松本惣六

成長軌道へ、はっきりした方向性

成長軌道に向けて具体的な方向性がみえてきました。まず、この上期に実績を残せたポイントをお話します。

- ①「商品力の強化」とくにウィメンズです。ファッション性を取り入れ、デザイン性を高めたニューベーシック商品がお客様に受け入れられました。一方のシンプルなベーシック商品も充実したことで、ウィメンズ全体の構成比を上げることに成功しました。同時に強化を図ったキッズ・ベビーも、ラインナップを拡充。こうした強化により、既存店の客数は回復に向かいつつあります。
- ②「売り切る力」その源泉は店舗にあります。商品戦略に直結するお客様ニーズとの接点が店舗であり、それを支える店舗サポートセンター(本部)が目標を共有しながら機動的な変化対応することで売り切る力は増大します。その一貫体制を徹底するとともに、店舗運営の推進力である店長のレベルアップを目的に、ユニクロ大学の教育制度を充実させています。
- ③「高効率・ローコスト経営」在庫を大胆に減少できたほか、販売管理費を大幅に削減することができました。その結果、営業利益の実績は計画を大きく上回っています。

これら実績以外での課題もはっきりしました。「メンズの強化」です。この上期、ウィメンズと同様にファッション性を取り入れてきましたが、男性のニーズとは必ずしも一致しませんでした。メンズ強化のために、今後はこれまで以上に素材・カラー・シルエットなどにこだわり、完成度を追求していきます。それを達成してはじめてユニクロの「ニューベーシック」は完成できます。

そのために、ユニクロ本来の強みである「スピード」「変化する力」「実行力」を最大に出力し、全員が集中して取り組んでいきます。ぜひご期待ください。



代表取締役社長兼COO
玉塚元一



本社：山口県山口市大字佐山717番地1 〒754-0894

東京本部：東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 渋谷マークシティウエスト13階 〒150-0043

ホームページ：IR情報・商品情報・店舗情報など掲載しております。ぜひご利用ください。

www.uniqlo.co.jp